



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 京阪神ビルディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8818 URL <http://www.keihanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 健二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 井上 康隆 (TEL) 06-6202-7331
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,912	0.7	3,440	△9.9	2,733	△14.2	1,117	△38.0
23年3月期第3四半期	9,846	6.5	3,819	14.3	3,187	10.0	1,802	57.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 981百万円(△24.0%) 23年3月期第3四半期 1,291百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.84	—
23年3月期第3四半期	40.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	111,136	38,012	34.2
23年3月期	104,441	37,570	36.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3半期 38,012百万円 23年3月期 37,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.0	4,300	△14.0	3,400	△17.5	1,800	1.5	40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	45,898,798株	23年3月期	45,898,798株
24年3月期3Q	922,947株	23年3月期	922,722株
24年3月期3Q	44,975,994株	23年3月期3Q	44,976,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けた生産・販売網が復旧するにつれて、一部に持ち直しの兆しが見受けられるようになりました。しかしながら円高の進行が続いたこと、また南欧諸国の債務問題を契機に海外経済の減速懸念が顕在化してきたこと等から企業の投資活動には力強さが見られません。このような内外の先行きに対する不透明感の高まりを受けて、景気回復の動きは足踏み状態を続けております。不動産賃貸市場におきましても、都市部では空室率に改善の傾向は出てきたものの、大型新規ビルの供給圧力が続くことから、テナント誘致競争の厳しさは変わらず、賃料水準の低下に歯止めがかからないなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社グループの当第3四半期末の空室率は4.4%となり前期末の4.9%から若干改善いたしました。引き続き積極的に営業活動を展開し空室率の早期改善を図る所存であります。また近年益々需要が高まるデータセンター専用の賃貸ビルとして本年2月竣工予定の西心斎橋ビルを早期に稼働させることに加え、既存ビルの更新・改修工事にも努め、顧客満足度の向上を図るとともに更なる経営基盤の拡充に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、テナント誘致活動に努めました結果、不動産賃貸収入およびテナント入居に伴う工事受注の増加により、売上高は前年同四半期と比べ66百万円(0.7%)増収の9,912百万円となりました。しかしながら当四半期は既存ビルの大規模改修工事に伴い多額の修繕費を計上しましたので、営業利益は3,440百万円と前年同期比378百万円(9.9%)の減益、経常利益は2,733百万円と同453百万円(14.2%)の減益となりました。さらに、前年同四半期は固定資産売却による特別利益237百万円を計上しましたが、当四半期は多額の特別利益がなく四半期純利益は1,117百万円となり、前年同期比685百万円(38.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は9,691百万円となり前年同四半期比37百万円(0.4%)の増収となりました。セグメント利益は3,742百万円と同期比370百万円(9.0%)の減益となりました。

その他

工事売上高は220百万円となり前年同四半期比28百万円(15.0%)の増収となりました。セグメント利益は19百万円となり同期比3百万円(16.8%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,136百万円となり前連結会計年度末に比べ6,694百万円(6.4%)増加しました。主な要因は、社債発行により現金及び預金が7,746百万円増加したことであり

ます。負債合計は73,124百万円となり前連結会計年度末比6,253百万円(9.4%)増加しました。当四半期は社債を12,000百万円発行しましたが、一方で長・短期借入金が5,815百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は38,012百万円となり前連結会計年度末比441百万円(1.2%)増加しました。利益剰余金が577百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表した連結業績予想のうち当期純利益を下記の理由により200百万円減益の1,800百万円に修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,000	4,300	3,400	2,000	44 47
今回修正予想(B)	13,000	4,300	3,400	1,800	40 02
増減額(B-A)	—	—	—	△200	—
増減率(%)	—	—	—	△10.0	—
(ご参考)前年実績 (平成23年3月期)	13,133	4,997	4,123	1,773	39 42

修正理由

平成23年12月2日付で公布された法人税率引き下げに関する法律に基づき、平成25年3月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されることに伴い、法人税等調整額が約200百万円増加いたします。その結果、前回発表予想の当期純利益に比べ200百万円の減益となる見込みです。

今後とも何らかの変化がありました場合には適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,022	8,929,906
受取手形及び売掛金	341,118	270,325
その他	212,219	240,825
流動資産合計	1,736,359	9,441,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,048,958	63,960,828
減価償却累計額	△25,730,308	△26,797,453
建物及び構築物(純額)	37,318,649	37,163,374
土地	51,991,417	52,012,489
建設仮勘定	2,833,717	2,797,060
その他	616,152	623,936
減価償却累計額	△448,794	△480,151
その他(純額)	167,358	143,784
有形固定資産合計	92,311,144	92,116,709
無形固定資産	141,644	149,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020,841	5,232,621
その他	4,231,482	4,196,521
投資その他の資産合計	10,252,324	9,429,142
固定資産合計	102,705,112	101,695,371
資産合計	104,441,471	111,136,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,175	78,615
短期借入金	11,065,676	10,069,363
未払法人税等	685,289	341,017
引当金	19,210	—
その他	2,151,498	3,561,914
流動負債合計	14,073,848	14,050,910
固定負債		
社債	1,800,000	13,300,000
長期借入金	43,550,894	38,731,775
引当金	173,876	188,844
その他	7,272,005	6,852,656
固定負債合計	52,796,775	59,073,276
負債合計	66,870,624	73,124,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,371	7,529,371
利益剰余金	25,787,512	26,365,093
自己株式	△366,858	△366,940
株主資本合計	40,638,184	41,215,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,188	459,600
土地再評価差額金	△3,762,526	△3,663,041
その他の包括利益累計額合計	△3,067,337	△3,203,441
純資産合計	37,570,846	38,012,242
負債純資産合計	104,441,471	111,136,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,846,822	9,912,916
売上原価	5,414,502	5,836,572
売上総利益	4,432,320	4,076,344
販売費及び一般管理費	612,765	635,345
営業利益	3,819,555	3,440,998
営業外収益		
受取利息	8,891	1,461
受取配当金	115,457	131,514
受取保険金	16,000	—
その他	11,491	12,638
営業外収益合計	151,840	145,613
営業外費用		
支払利息	719,037	738,947
その他	64,902	113,794
営業外費用合計	783,940	852,741
経常利益	3,187,454	2,733,869
特別利益		
前期損益修正益	74,051	—
固定資産売却益	237,629	—
受取補償金	4,000	—
受取違約金	6,000	25,374
特別利益合計	321,681	25,374
特別損失		
固定資産売却損	115,571	25,757
固定資産除却損	47,954	38,327
投資有価証券評価損	314,564	331,984
不動産取得税及び登録免許税	5,070	639
その他	—	3,000
特別損失合計	483,161	399,709
税金等調整前四半期純利益	3,025,975	2,359,535
法人税、住民税及び事業税	1,129,691	996,157
法人税等調整額	93,482	246,085
法人税等合計	1,223,173	1,242,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,801	1,117,293
四半期純利益	1,802,801	1,117,293

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,801	1,117,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511,757	△235,588
土地再評価差額金	—	99,485
その他の包括利益合計	△511,757	△136,103
四半期包括利益	1,291,043	981,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291,043	981,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,654,729	192,093	9,846,822	—	9,846,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,654,729	192,093	9,846,822	—	9,846,822
セグメント利益	4,113,159	23,741	4,136,900	△317,345	3,819,555

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,691,996	220,920	9,912,916	—	9,912,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,691,996	220,920	9,912,916	—	9,912,916
セグメント利益	3,742,438	19,751	3,762,189	△321,191	3,440,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。